



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 日本食品化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 2892 URL <http://www.nisshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸名 厚

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大野 浩

TEL 03-3212-9112

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,465	12.7	400	61.0	474	88.2	273	—
23年3月期第1四半期	13,727	△10.0	248	△86.6	251	△86.5	△352	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 130百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △612百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	11.14	—
23年3月期第1四半期	△14.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	41,913	15,862	37.8	644.76
23年3月期	39,754	15,854	39.9	644.45

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 15,862百万円 23年3月期 15,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,400	9.1	750	△31.0	800	△21.8	500	94.6	20.32
通期	58,700	11.6	1,150	48.8	1,150	37.1	700	—	28.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	32,000,000 株	23年3月期	32,000,000 株
24年3月期1Q	7,397,735 株	23年3月期	7,397,735 株
24年3月期1Q	24,602,265 株	23年3月期1Q	24,603,844 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページの「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発問題による電力不足の長期化の影響により、製造業を中心に生産活動水準が大幅に低下したことに加え、消費者の購買自粛の意識が高まったことにより、国内景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初736.00セント/ブッシェルで始まりましたが、11/12年産とうもろこしの作付けが低温多雨により遅延する見通しであったことなどから高値圏で推移し、その後も好調な需要を背景に6月には787.00セント/ブッシェルまで上伸しました。しかし、ギリシャの債務問題から大手投機筋による大量売りが発生し、また6月末に米国農務省が発表した11/12年産とうもろこしの作付面積および全米四半期在庫が事前予想を上回る内容であったことから下落に転じ、第1四半期末時点では629.00セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場は期初107.94ドル/バレルで始まりましたが、中東や北アフリカの情勢不安を背景にした原油の供給懸念や米国の堅調な経済指標を受け、4月末には113.93ドル/バレルまで上昇しました。しかし、ギリシャの債務問題や国際エネルギー機関（IEA）による戦略石油備蓄の放出決定などにより6月下旬には一旦90.61ドル/バレルまで下落しましたが、その後はギリシャの債務問題が後退したことから若干反発し、第1四半期末時点では95.42ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初70ドル/トン近辺で始まりましたが、長引く中東情勢の悪化による船舶燃料価格の上昇や震災後の福島原発問題の影響で日本への寄港に難色を示す船会社もあることから、日本向けの海上運賃は堅調に推移しました。しかし、昨年からの新造船の市場への大量導入や中国の鉄鋼石、石炭輸入量の減少に伴い、第1四半期末時点では65ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初84.48円/ドルで始まり、震災後の日本景気の悪化懸念や米国での早期利上げ観測から一時86.44円/ドルとなりましたが、米国景気の減速懸念や欧州の財政問題などから円高ドル安が進み5月中旬には81.30円/ドルとなりました。その後も81~82円/ドル台で推移し、第1四半期末時点では81.73円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化および物流コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、当初は震災の影響による包材資材不足のため、当社の大口取引先である飲料メーカーの生産数量の減少が懸念されましたが、4月中旬以降は包材資材不足も解消され、また復興支援のための増産も始まったことにより、飲料向け糖化製品の販売数量は急激に回復しました。5月の連休以降は、夏場の節電に備えた各飲料メーカーの前倒し生産による増産に加え、比較的良好な天候が続いたことにより清涼飲料等の販売が好調に推移したため、当社の主力製品である異性化糖等の糖化製品の販売数量が大幅に増加しました。

収益面につきましては、震災の影響から製紙向け等の工業用澱粉の販売数量が減少したものの、原材料の高騰に伴う全製品に対する販売価格の改定が徐々に浸透し、収益は改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は154億6千万円となり前年同期比17億3千万円（12.7%）の増収、営業利益は4億円と前年同期比1億5千万円（61.0%）の増益、経常利益は4億7千万円と前年同期比2億2千万円（88.2%）の増益、四半期純利益は2億7千万円と前年同期比6億2千万円（前年同期は3億5千万円の四半期純損失）の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、震災の影響から製紙向け工業用澱粉の販売数量が減少しましたが、価格改定により売上高は35億1千万円と前年同期比1千万円(0.4%)の増収とほぼ前年並みとなりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、各飲料メーカーによる震災後の復興支援のための清涼飲料等の増産や、7月以降の節電に備えた在庫積み上げのための前倒し生産による増産の影響に加え、6月は例年に比べ気温が高く、当社の主力製品である異性化糖等の糖化製品の販売数量が大幅に増加したことにより、売上高は98億1千万円と前年同期比15億2千万円(18.5%)の増収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、販売数量はほぼ前年並みでしたが、価格改定により売上高は5億1千万円と前年同期比3千万円(8.0%)の増収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、全体の販売数量の増加や価格改定により、売上高は16億2千万円と前年同期比1億5千万円(10.8%)の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、419億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して21億5千万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が10億6千万円減少したものの、受取手形及び売掛金が18億8千万円、建設仮勘定が7億6千万円、その他の内、前渡金が6億2千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前連結会計年度末と比較して21億5千万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億5千万円、短期借入金が増加した13億9千万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は158億6千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.1ポイント減少し、37.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、17億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して10億6千万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は20億7千万円(前年同期比8.7%増)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益4億4千万円に減価償却費5億円を加算した額から売上債権の増加額18億8千万円、たな卸資産の増加額7億5千万円を控除した額等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億6千万円(前年同期は28億2千万円の資金獲得)となりました。

これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出2億5千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は12億6千万円(前年同期は10億4千万円の使用)となりました。

これは主として、借入金増加(純額)13億7千万円から配当金の支払9千万円を控除した額等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797	1,732
受取手形及び売掛金	10,865	12,751
商品及び製品	3,131	3,911
仕掛品	2,226	1,918
原材料及び貯蔵品	2,435	2,718
繰延税金資産	412	365
未収還付法人税等	768	713
その他	1,188	1,574
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,825	25,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,408	3,344
機械装置及び運搬具(純額)	5,091	4,781
工具、器具及び備品(純額)	177	178
土地	1,864	1,864
リース資産(純額)	95	89
建設仮勘定	886	1,651
有形固定資産合計	11,524	11,910
無形固定資産	288	268
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954	2,921
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	958	934
その他	196	186
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	4,115	4,049
固定資産合計	15,928	16,228
資産合計	39,754	41,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195	2,449
短期借入金	5,430	6,825
未払金	2,877	3,820
賞与引当金	826	236
役員賞与引当金	6	1
その他	92	312
流動負債合計	11,428	13,645
固定負債		
長期借入金	8,637	8,616
退職給付引当金	3,095	3,046
役員退職慰労引当金	19	—
長期未払金	102	131
資産除去債務	538	539
その他	77	71
固定負債合計	12,471	12,405
負債合計	23,899	26,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	15,788	15,939
自己株式	△2,144	△2,144
株主資本合計	15,572	15,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	273
繰延ヘッジ損益	70	6
為替換算調整勘定	△55	△140
その他の包括利益累計額合計	282	139
純資産合計	15,854	15,862
負債純資産合計	39,754	41,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,727	15,465
売上原価	11,196	12,739
売上総利益	2,531	2,726
販売費及び一般管理費	2,282	2,325
営業利益	248	400
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	47	33
持分法による投資利益	30	53
試作品売却益	0	24
受取ロイヤリティー	—	0
受取保険金	0	0
その他	8	42
営業外収益合計	88	155
営業外費用		
支払利息	80	78
その他	4	3
営業外費用合計	85	82
経常利益	251	474
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	16	4
投資有価証券評価損	—	11
ゴルフ会員権売却損	3	—
ゴルフ会員権評価損	0	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	512	—
特別損失合計	532	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△280	448
法人税、住民税及び事業税	0	64
法人税等調整額	72	109
法人税等合計	72	174
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△352	273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△352	273

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△352	273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	5
繰延ヘッジ損益	△141	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△84
その他の包括利益合計	△260	△143
四半期包括利益	△612	130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△612	130
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△280	448
減価償却費	534	502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	512	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	△49
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
ゴルフ会員権評価損	0	9
受取利息及び受取配当金	△49	△34
支払利息	80	78
持分法による投資損益(△は益)	△30	△53
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	16	4
売上債権の増減額(△は増加)	△1,593	△1,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△755	△755
仕入債務の増減額(△は減少)	260	254
その他	194	△524
小計	△1,183	△2,014
利息及び配当金の受取額	50	35
利息の支払額	△98	△79
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△673	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,905	△2,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△714	△256
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△51	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△5,502	△1
貸付金の回収による収入	9,000	0
その他	96	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,828	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	8,400
短期借入金の返済による支出	△3,700	△6,900
長期借入金の返済による支出	△151	△126
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△384	△99
リース債務の返済による支出	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	1,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△117	△1,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,994	2,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,876	1,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。